平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

1　施策№	4-2-1		
2　地域づくりの方向	子どもを共に育むまち		
3　政策	子ども・子育て支援の充実		
4　施策	地域の子育て支援の充実		
5　評価担当部	子ども家庭部		
6　施策関連課	子育て支援課	健康推進課	保育課
7　評価者	子ども家庭部長		

8　施策の目標	子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感が得られるよう、妊娠・出産期からの切れ目のない、きめ細やかな支援を実施します。 誰もが地域で安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる、子育て支援の充実に取り組みます。
9　施策の現状と課題	地域社会における人と人とのつながりが希薄になるなか、女性の社会進出等を背景に、共働きの子育て世帯が増加するなど、就労形態や生活スタイルが多様化している。また、子育てに関する相談は、育児に特化したものばかりでなく、生活全般に関わる家庭の問題も少なくない。このため、持続発展都市を目指す観点からも、すべての家庭で、それぞれの子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感が得られるよう、妊娠・出産期からの切れ目のない支援が強く求められており、子育て支援の充実・強化が喫緊の課題となっている。
10　施策の実現に影響を及ぼす環境の変化（法改正、社会状況等）	平成27年4月に導入された子ども子育て支援新制度における子育て支援施策の取組みは、質と量のバランスを図り、より効果的な事業を推進する必要がある。このため、地域における子育て支援機能の強化や施設による相談事業の展開など、様々な相談チャネルの充実を図り、妊娠・出産からの切れ目のない支援体制の構築が急務となっている。また、待機児童「0」の実現にあたって、増設された民間事業所において、総合保育による安定した集団生活の実現と要支援児童への対応に関わる助言や指導等が急増する傾向にあり、専門性を問われる保育現場への的確な対応が求められている。
11　今年度の施策の取組方針	子育てに対する不安や負担・閉塞感の解消を目的に、子育て中の家庭や女性が気軽に相談できる相談事業を積極的に展開するとともに、アウトリーチ事業の充実や関係機関との連携を強化する。また、ショートステイ事業の拡充や、子ども家庭支援センターの機能強化により、地域における子育て支援の充実を図っていく。

12　投入コストの推移

費　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費合計（千円）	5,508,945	2,090,592	2,609,335	0	0
うち一般財源分（千円）	2,756,190	1,892,494	2,225,674	0	0

13　施策の達成度を測る指標の推移

指標(1)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
子どもや家庭支援センター、訪問、巡回発達、ひとり親家庭、女性、家庭、育児（保育園）など子育て等に関する相談事業【件】		目標値	24,600	26,400	28,200		
		実績値	30344	31,420	36,050		
		達成率	123.3%	119.0%	127.8%	—	—
		達成状況	A：達成	A：達成	A：達成		
指標重要度の割合(%)	80	指標設定理由	専門相談が子育ての負担感・孤立感・閉塞感等を解消し、地域で安心して子育てができていることを示す指数であるため				

指標(2)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ゆりかご・とします事業における産婦との面接等の割合【%】		目標値	48.00%	51.00%	70.00%		
		実績値	64.90%	69.80%	72.60%		
		達成率	135.2%	136.9%	103.7%	—	—
		達成状況	S：目標超過達成	S：目標超過達成	A：達成		
指標重要度の割合(%)	10	指標設定理由	面接等の実施が、出産や子育ての安心感・充実感を得ることにつながる指標であるため				

指標(3)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ゆりかご・とします事業における妊婦との面接等の割合【%】		目標値	60.00%	60.00%	60.00%		
		実績値	60.20%	59.30%	63.40%		
		達成率	100.3%	98.8%	105.7%	—	—
		達成状況	A：達成	B：相当程度達成	A：達成		
指標重要度の割合(%)	10	指標設定理由	面接等の実施が、出産や子育ての安心感・充実感を得ることにつながる指標であるため				

14　施策達成状況

平成30年度達成状況	123.2%	【達成状況分析】
A：達成		各施策とも目標値を上回る結果となった。相談事業においては、とりわけ、子ども家庭支援センター相談事業とひとり親相談事業の件数が伸びている現状にある。一部の相談事業では、件数の減少が見られたが、他部署・他機関における相談機能の充実と待機児童の解消を背景とする施設型保育の整備などが主な要因と思われる。また、ゆりかご・とします事業では、母子保健部局との横断的に取り組みとして、妊娠中のさまざまな不安を軽減し、安心して出産を迎えるために「ゆりかご面接」を実施し、ハイリスク妊婦の抽出とリスクの軽減を図るとともに、産婦の健康面や育児の悩みなどに対応する「おめでとう面接」を通じて、要支援家庭への適切なアプローチを行うなど相談機能して、一定の成果を上げている。
		【指標重要度の割合の設定理由】
		施策に掲げる各種相談事業については、その大半が区民生活に何らかの影響を及ぼすものであることを考慮し、指標重要度は80%。とする。 一方、ゆりかご・とします事業は、対象者が0歳～1歳までの保護者に限定され、母子保健分野との連携事業であることから、本課分と健康推進課分の指標重要度は、各10%（計20%）とする。

15　施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	近年、養育不安を抱える子育て家庭が増加傾向にある中、すべての子どもと家族が地域の中で健康に安全な生活を送るためには、子ども家庭支援センターをはじめとする身近な相談機関の役割が重要となっている。また、孤育てを行う家庭に対しては、アウトリーチによる相談支援を通じて、安心して子育てができる環境整備に取り組むほか、児童虐待のおそれがあるハイリスク家庭の発見につながるなど有効的な手段として実績を重ねている。なお、子育て支援の充実と更なる機能強化にあたっては、専門職種の人材確保と併せて、有効かつ効果的なサービス提供に向けた仕組みづくりが不可欠となる。

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

16　施策貢献度の考え方 （設定の根拠・理由）	現状評価が「良好」であり、今後の事業の方向性が「拡充」としていている事業について、区民ニーズと事業の有効性が高いものとして、施策貢献度が高いと評価した。
17　来年度の方針 （課題解決策や改善策、成果向上策について）	児童相談所の設置準備と合わせ、相談機能の更なる強化を図るため、多様な相談ニーズに対応できる人材確保と相談スキル等を修得する専門研修の確保に取り組んでいく。また、子ども家庭支援センターの出張相談やアウトリーチによる相談を有機的に活用するとともに、ショートステイ事業や育児支援ヘルパー事業等を含む、地域型支援サービスを充実させ、地域における子育て支援の更なる充実を図っていく。さらに、地域の子育て力の向上にあたっては、有償ボランティア等の地域人材の確保が重要となることから、ファミリー・サポート・センター事業や産後サポーター事業等の拡充・見直しを行い、有効かつ効果的な子育て支援サービスの提供に繋げていく。加えて、令和元年10月から開始される幼児教育・保育無償化事業の対象となる、私立幼稚園（預かり保育を含む）、一時預かり事業及びファミリー・サポート・センター事業について、制度周知や認定・給付等の事務を円滑に実施し、誰もが地域で安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる、子育て支援の充実に取り組んでいく。
18　新規・拡充事業の 効果や必要性	①各種相談事業の実績を積み重ねる中で、多様なサービスを展開する活動の拠点として、子ども家庭支援センターの更なる機能強化を図るために、専門職種の人材確保を継続的に行う必要がある。 ②私立保育園等の急増に伴い、巡回発達相談事業が十分対応できない現状にある。発達に課題のある子どもや、要支援家庭の子どもが年度途中で入園を希望することも多い。こうしたケースへの対応に向けて、当該事業ニーズは高く、専門職種の人材確保が必要である。 ③待機児童ゼロを背景とする施設型保育が充実するなかで、送迎支援のほか、降園後の地域・在宅保育等、区民ニーズも多様化の傾向にあり、利用会員は増加傾向にある。一方で、援助会員の減少が課題となる中で、ファミリー・サポート・センター事業の基盤強化を図る必要から、アドバイザー職（非常勤職）の増員が不可欠である。

19　施策を構成する計画事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0902-10	子ども家庭女性相談事業 ※29年度より「4-1-2」体系下で評価		事業費合計（千円）	33,132				
			うち一般財源分（千円）	22,793				
			現状評価	A：良好				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業				
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充				
0902-14	子育て訪問相談事業		事業費合計（千円）	13,604	14,953	14,974		
			うち一般財源分（千円）	13,604	14,953	14,974		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0902-24	子育て支援総合相談事業		事業費合計（千円）	25,800	16,189	17,189		
			うち一般財源分（千円）	13,800	5,169	6,010		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0902-25	ゆりかご・としま事業		事業費合計（千円）	11,784	11,910	11,731		
			うち一般財源分（千円）	3,176	3,302	3,123		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0803-21 （健康推進課）	ゆりかご・としま事業 ※29年度より長崎健康相談所と一体評価		事業費合計（千円）	22,441	21,979	22,930		
			うち一般財源分（千円）	4,018	1,322	2,563		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度		★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
	ゆりかご・としま事業 （長崎健康相談所）		事業費合計（千円）	170				
			うち一般財源分（千円）	170				
			現状評価	A：良好				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度					
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持				
0902-26	東部子ども家庭支援センター事業		事業費合計（千円）	56,646	71,807	94,829		
			うち一般財源分（千円）	56,526	62,049	78,277		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	S:拡充			
0902-27	西部子ども家庭支援センター事業		事業費合計（千円）	29,993	64,963	66,451		
			うち一般財源分（千円）	29,748	53,149	59,788		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持			
0902-29	巡回子育て発達相談事業		事業費合計（千円）	22,456	15,275	18,805		
			うち一般財源分（千円）	15,255	9,011	11,470		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	S:拡充	A:現状維持		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

0902-33	幼児教育振興事業 ※30年度より、私立幼稚園就園奨励補助、私立幼稚園等保護者負担軽減、私立幼稚園等園児保護者補助、私立幼稚園等入園時保護者補助を一体評価		事業費合計（千円）			314,018		
			うち一般財源分（千円）			239,626		
			現状評価					
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度			★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性					
0902-34	私立幼稚園就園奨励補助 ※30年度より「幼児教育振興事業」として評価		事業費合計（千円）	173,452	171,364			
			うち一般財源分（千円）	134,262	130,698			
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★			
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0902-35	私立幼稚園等保護者負担軽減 ※30年度より「幼児教育振興事業」として評価		事業費合計（千円）	43,639	39,739			
			うち一般財源分（千円）	1,556	1,554			
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★			
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0902-36	私立幼稚園等園児保護者補助 ※30年度より「幼児教育振興事業」として評価		事業費合計（千円）	117,456	111,267			
			うち一般財源分（千円）	117,456	111,267			
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★			
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0902-37	私立幼稚園等入園時保護者補助 ※30年度より「幼児教育振興事業」として評価		事業費合計（千円）	15,065	14,135			
			うち一般財源分（千円）	15,065	14,135			
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★			
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			

20　施策を構成する一般事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0902-15	子ども医療費助成事業		事業費合計（千円）	967,253	988,506	1,002,073		
			うち一般財源分（千円）	967,253	988,193	1,002,973		
			現状評価	B：普通	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	B:改善見直し				
0902-16	児童手当支給事業		事業費合計（千円）	2,843,675				
			うち一般財源分（千円）	466,892				
			現状評価	B：普通				
	事業特性1	法定事業	施策貢献度	義務的事業				
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性					
0902-17	ひとり親家庭の自立促進事業 ※ひとり親家庭等医療費助成事業、児童育成手当支給事業、児童扶養手当支給事業を一体評価		事業費合計（千円）			1,040,449		
			うち一般財源分（千円）			856,669		
			現状評価					
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度			★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性			A:現状維持		
0902-17	児童育成手当支給事業 ※30年度分からひとり親家庭の自立促進事業として評価		事業費合計（千円）	391,685	385,240			
			うち一般財源分（千円）	391,685	384,970			
			現状評価	B：普通	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★			
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持			
0902-18	児童扶養手当支給事業 ※30年度分からひとり親家庭の自立促進事業として評価		事業費合計（千円）	590,746				
			うち一般財源分（千円）	403,484				
			現状評価	B：普通				
	事業特性1	法定事業	施策貢献度	義務的事業				
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性					
0902-19	ひとり親家庭等医療費助成事業 ※30年度分からひとり親家庭の自立促進事業として評価		事業費合計（千円）	76,573	77,281			
			うち一般財源分（千円）	76,569	77,277			
			現状評価	B：普通	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★			
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	B:改善見直し				
0902-18	妊産婦入院助産事業		事業費合計（千円）	3,516	3,663	5,573		
			うち一般財源分（千円）	1,668	1,509	2,159		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性		A:現状維持			
0902-19	外国人学校保護者負担軽減		事業費合計（千円）	6,664	6,616	8,463		
			うち一般財源分（千円）	6,664	6,616	8,463		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性					

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

0902-20	ひとり親家庭専門相談事業		事業費合計（千円）	1,375	2,475	2,560		
			うち一般財源分（千円）	1,105	2,125	2,045		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性		A:現状維持			
0902-21	ショートステイ事業		事業費合計（千円）	4,949	4,971	28,760		
			うち一般財源分（千円）	4,631	4,650	14,570		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充				
0902-22	ファミリー・サポート・センター事業		事業費合計（千円）	13,561	14,973	16,083		
			うち一般財源分（千円）	4,404	5,493	6,662		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性					
0902-23	産後サポーター事業		事業費合計（千円）	956	1,778	1,815		
			うち一般財源分（千円）	956	1,778	1,815		
			現状評価	B：普通	C：不十分			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★	★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性		B:改善見直し			
0902-24	育児支援ヘルパー事業		事業費合計（千円）	12,675	9,286	11,264		
			うち一般財源分（千円）	8,503	5,992	4,155		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持				
0902-34	私立幼稚園教育環境整備費補助		事業費合計（千円）	70,590	67,204	71,308		
			うち一般財源分（千円）	70,590	67,204	71,308		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持			
0902-35	特定教育・保育施設　施設型給付事業（私立幼稚園）		事業費合計（千円）	132,066	138,456	168,988		
			うち一般財源分（千円）	50,946	56,589	66,228		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性					
0902-36	特定教育・保育施設　特定負担額補助（私立幼稚園）		事業費合計（千円）	2,135	2,405	3,100		
			うち一般財源分（千円）	2,135	2,405	3,100		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持			
0902-37	私立幼稚園事務経費		事業費合計（千円）	1,659	1,659	1,659		
			うち一般財源分（千円）	1,659	1,659	1,659		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持				
0903-09	乳幼児健全育成相談事業経費		事業費合計（千円）	19,137	19,137	19,136		
			うち一般財源分（千円）	19,134	19,134	19,133		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

1　施策№	4-2-2		
2　地域づくりの方向	子どもを共に育むまち		
3　政策	子ども・子育て支援の充実		
4　施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】		
5　評価担当部	子ども家庭部		
6　施策関連課	保育課	子育て支援課	
7　評価者	子ども家庭部長		

8　施策の目標	女性の社会進出等に伴って今後も増加が見込まれる保育需要に対応できる、地域のニーズに応じた保育施設を整備します。 延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。
9　施策の現状と課題	仕事と育児を両立できる環境を整え、増加する保育需要に対応するため、保育施設の受入枠の拡大や認可保育所の誘致、地域型保育事業の展開など保育施設の整備を積極的に進めてきた。これにより、平成29年4月及び30年4月と2年連続で待機児童ゼロを達成した。しかしながら31年4月には、国の待機児童の定義が改められた影響等から、16名の待機児童が発生している。 今後も保育需要の増加が見込まれる中、待機児童ゼロの達成に向けて、保育施設の量的整備を進めていく必要がある。また、多様化する保育ニーズに対応できるよう保育サービスの充実を図るとともに、民間施設を含めた豊島区全体の保育の質の向上に取り組む必要がある。
10　施策の実現に影響を及ぼす環境の変化（法改正、社会状況等）	平成27年4月から子ども・子育て支援法が施行し、保育についても量の拡充と質の向上の両面から支援する仕組みが新たにスタートした。 平成30年4月から改定保育所保育指針が適用され、3歳未満児の保育の意義、保育所における幼児教育の積極的な位置づけ、保護者・家庭・地域と連携した子育て支援の必要性などが明確化された。 幼児教育・保育の無償化については、令和元年10月の実施に向けた準備を進めている。こうした背景にも考慮しつつ、今後の保育需要への影響について注視する必要がある。
11　今年度の施策の取組方針	平成31年4月に待機児童が発生した背景には国の待機児童の定義が改められたこと等が影響しているものの、対策を引き続き推進していく必要性を認識した。今後再び待機児童ゼロを達成すべく、偏在する保育需要をより的確に予想し、ニーズのある地域への保育所誘致を図っていく必要がある。 また、保育の質の向上に向けては、保育施設や園児の遊び場拡大などの保育環境の整備を図るとともに、保育サービス・保護者支援など保育内容の充実に寄与する人材育成、保育施設への保育指導等を強化する。

12　投入コストの推移

費　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費合計（千円）	10,332,937	13,107,073	14,355,074	0	0
うち一般財源分（千円）	7,039,055	7,879,566	8,307,802	0	0

13　施策の達成度を測る指標の推移

指標(1)　基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
待機児童数【人】※実績は翌年度4月1日時点	目標値	0	0	0	0	
	実績値	0	0	16		
	達成率	100.0%	100.0%	92.3%	—	—
	達成状況	A：達成	A：達成	B：相当程度達成		
指標重要度の割合(%)　80	指標設定理由	待機児童数の減少が保育施設の整備状況、保育サービスの充実を測る指標であるため。（達成率は平成27年4月1日時点の待機児童数209名を基準として算出）				

指標(2)　補助指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
「地域の保育需要に応じた保育施設の整備、保育サービスの向上が図られている」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】	目標値	13.0	20.0	25.0		
	実績値	13.2	20.3	27.6		
	達成率	101.5%	101.5%	110.4%	—	—
	達成状況	A：達成	A：達成	A：達成		
指標重要度の割合(%)　20	指標設定理由	保育施設の整備や保育サービスの向上が、区民ニーズに応えているか、評価を得ているかを示す指標であるため。（協働のまちづくりに関する区民意識調査結果）				

14　施策達成状況

平成30年度達成状況	96.0%
B：相当程度達成	【達成状況分析】 平成31年4月においても待機児童ゼロを維持するため、私立認可保育所を7園誘致するとともに、既存認可保育所の定員を増やすなどの対策を行った。さらに、地域型保育事業の卒園後の受入連携施設を設定し、3歳児で確実に転園できるよう対策も実施している。 31年4月時点の待機児童数は、国の待機児童の定義が改められた影響等から16名となり増加に転じたものの、「地域の保育需要に応じた保育施設の整備、保育サービスの向上が図られている」について、肯定的な回答をする区民の割合は上昇を続けており、これまでの取組が反映された結果となった。平成26年5月の民間有識者会議による消滅可能性都市の公表以降、区では子どもと女性にやさしいまちづくりを区政の重要政策として掲げ、待機児童ゼロを計画の1年前倒しで達成した。子育てしやすいまちとしての姿が区民にも広く認知されつつある。
	【指標重要度の割合の設定理由】 待機児童数は、区が取り組んだ保育施設の整備の成果を直接的に表わすものであり、高い割合を設定した。 区民意識については、保育施設の整備、保育サービスの向上を包含するものであり、施策の進捗との関連も一定程度は評価できるが、重み付けの観点では低めの設定とした。

15　施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	認可保育所等誘致・整備事業において、私立保育所整備等により受入定員を増加してきた結果、平成29年4月及び30年4月は2年連続の待機児童ゼロを達成した。しかしながら、平成31年度4月では3年ぶりに待機児童が発生し16名という結果となった。これは国の待機児童の定義が改められた影響等によるものの、今後もより正確な保育需要を予測し、保育ニーズのある地域への保育所誘致を図っていく必要がある。 地域型保育事業は、待機児童の多い0～2歳児を対象とした施設であり、計画していた定員の維持を図ることができた。区民の応募状況に応じた定員変更等も可能であり、柔軟性のある対策となっている。

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

16　施策貢献度の考え方 （設定の根拠・理由）	今後も増加する見込みの保育需要を吸収するため、保育施設の整備・受入枠拡大に直結するものを施策貢献度の高い事務事業とした。 また、保育サービスの充実の観点では、特別保育に関する事務事業を相対的に高く位置付けた。
17　来年度の方針 （課題解決策や改善策、成果向上策について）	待機児童ゼロの達成に向けて、保育需要を的確に把握しつつ認可保育所の誘致・整備を計画的に進めるなど、保育施設の量的拡充を図っていく。 多様な実施主体が保育施設を運営する中、すべての子どもが質の高い保育を受けられるよう、保育環境の整備や保育指導の強化、職員の資質向上の支援等を通じ、保育の質の向上を図っていく。 身近な地域に存在し、保育士等の専門性が活かせる保育園の特性を踏まえ、地域の保護者等に対する開かれた子育て支援を推進する。 令和元年10月からの実施が予定されている幼児教育・保育の無償化については、今後の制度設計の動向に留意しつつ、円滑な事務執行を図っていく。
18　新規・拡充事業の 効果や必要性	待機児童ゼロを達成し、仕事と子育ての両立を支援するためには、私立認可保育所の誘致・施設整備等に必要な支援を継続する必要がある。 増加する入所希望者への適切な相談支援、必要性認定、施設の利用調整等を円滑かつ効率的に行うため、対応事務の強化、業務改革に取り組む必要がある。 保育の質の向上に向けては、平成30年3月に作成した「保育の質ガイドライン」を活用した普及啓発や具体的な向上策の検討等に取り組むとともに、区立保育園の事務処理の効率化を進め、保育内容の充実や保育士の専門性向上を支援する環境確保を図る。 地域の保護者等に対して保育所保育の専門性を活かした子育て支援をより積極的に進めるため、一時保育の拡充に取り組むほか、既存の相談支援、地域交流等の再編を含めた新たな事業展開を図っていく必要がある。

19　施策を構成する計画事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0903-01	認可保育所（公立）の運営・助成		事業費合計（千円）	4,187,302	4,147,758	4,138,409		
			うち一般財源分（千円）	3,694,625	3,654,634	3,659,809		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A':改善・継続		
0903-02	認可保育所（私立）の運営・助成		事業費合計（千円）	4,300,791	6,353,071	8,103,127		
			うち一般財源分（千円）	2,311,554	3,115,478	3,823,205		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A:現状維持		
0903-03	給間食関係経費		事業費合計（千円）	399,872	407,652	426,928		
			うち一般財源分（千円）	269,416	278,254	297,378		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0903-04	延長保育事業経費		事業費合計（千円）	16,971	17,714	19,218		
			うち一般財源分（千円）	277	2,288	4,014		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0903-05	乳幼児健全育成相談事業経費		事業費合計（千円）	19,137	19,137	19,136		
			うち一般財源分（千円）	19,134	19,134	19,133		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0903-06	地域交流事業経費		事業費合計（千円）	24,177	24,176	24,181		
			うち一般財源分（千円）	23,950	23,954	23,963		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0903-08	保育所委託経費		事業費合計（千円）					
			うち一般財源分（千円）					
			現状評価					
	事業特性1	維持管理事業	施策貢献度					
	事業特性2		今後の事業の方向性					
0903-09	病児・病後児保育事業		事業費合計（千円）	31,015	33,385	35,999		
			うち一般財源分（千円）	12,561	14,833	17,241		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0903-10	一時保育事業（保育課）		事業費合計（千円）	16,951	16,108	18,565		
			うち一般財源分（千円）	3,470	7,276	5,258		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

0903-11	管外公立委託及び助成経費（助成費）		事業費合計（千円）					
			うち一般財源分（千円）					
			現状評価					
	事業特性1	維持管理事業	施策貢献度					
	事業特性2		今後の事業の方向性					
0903-12	地域型保育事業		事業費合計（千円）	1,120,610	1,405,330	1,334,630		
			うち一般財源分（千円）	471,077	592,572	512,826		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0903-18	認可保育所等誘致・整備事業		事業費合計（千円）	761,993	1,544,085	1,016,344		
			うち一般財源分（千円）	159,373	343,880	30,603		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持			
0902-28	一時保育事業（子育て支援課）		事業費合計（千円）	24,043	19,710	19,730		
			うち一般財源分（千円）	4,165	-5,662	-1,056		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度		★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性		A:現状維持	A:現状維持		

20　施策を構成する一般事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0903-07	大規模改修経費		事業費合計（千円）					
			うち一般財源分（千円）					
			現状評価					
	事業特性1	維持管理事業	施策貢献度					
	事業特性2		今後の事業の方向性					
0903-13	認証保育所運営費等補助事業		事業費合計（千円）	359,756	339,319	304,669		
			うち一般財源分（千円）	359,756	277,005	246,922		
			現状評価	B：普通	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0903-14	認証保育所保育料負担軽減補助事業		事業費合計（千円）	58,986	58,495	55,555		
			うち一般財源分（千円）	58,986	30,915	24,785		
			現状評価	B：普通	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0903-15	臨時保育所運営事業（千早臨時保育所）		事業費合計（千円）	138,354	129,453	128,983		
			うち一般財源分（千円）	120,810	119,546	122,945		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0903-16	子育てひろば補助事業経費		事業費合計（千円）	8,228	8,627	8,736		
			うち一般財源分（千円）	3,026	3,399	3,436		
			現状評価		A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度		★	★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性		一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0903-17	短期特例保育事業経費		事業費合計（千円）	1,440	1,652	1,444		
			うち一般財源分（千円）	856	1,178	1,116		
			現状評価		B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度		★	★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0903-19	保育指導事業		事業費合計（千円）			41,905		
			うち一般財源分（千円）			31,893		
			現状評価					
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度			★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性			一般事業(評価対象外)		
0902-31	子ども・子育て支援制度　一時預かり事業（幼稚園型）		事業費合計（千円）	872	2,839	9,542		
			うち一般財源分（千円）	566	730	2,147		
			現状評価	B：普通	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		
0902-32	保育従事職員宿舎借上助成経費		事業費合計（千円）			1,168		
			うち一般財源分（千円）			268		
			現状評価					
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度			★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性					